

NGOと社会

NON-GOVERNMENTAL ORGANIZATION & SOCIETY

〈NGOと社会〉の会 ニュースレター 2009年10月7日 第5号

◎タイトルロゴ&イラスト いのうえしんご



2007年2月、『国家・社会変革・NGO』（2006年12月発行、新評論）の出版を機に、その書き手たちによる有志グループ〈NGOと社会〉の会が発足しました。当会は、NGOの問題を社会の問題として、また社会の問題をNGOの問題として相互に捉え合うことで、これまで別個のものとして語られがちだった両者の関係や、両者を横断する危機の現実に向けて目を向け、両者に立ちほだかる共通課題を正面から見据えてゆこうと結成されたものです。とくにNGOの危機は、「社会の危機を開閉できる可能性の端緒はNGOによって切り開かれる」といった楽観から発生した経緯もあるだけに、より自省的な考察が要求される深刻な事態だと言えます。しかし私たちは、NGOの自己変革の可能性を信じます。「たと言えないことがあったとしても、綺麗事を並べ立てるのだけはもうやめにして、できるだけ本当のことを言おう！」この呼びかけの下で、本誌「NGOと社会」という名の小さな扉は、すべての〈NGO〉と〈社会〉に大きく開かれ、発信されます。（2007.5.3 創刊）

●発行元 〈NGOと社会〉の会 (代表) 藤岡美恵子
●事務局 (株)新評論編集部内 〈NGOと社会〉の会
連絡先 〒169-0051 東京都新宿区西早稲田3-16-28
Tel.03-3202-7391 Fax. 03-3202-5832
E-mail: yamada@shinhyoron.co.jp

※本誌は転載・コピー自由です。皆様の議論に幅広く活用下さい。

対テロ戦争の勃発から丸8年 アフガニスタンの平和を、もう一度、一から議論し直そう

戦争のテロルと平和のテロル

中野憲志 (先住民族・第四世界研究)

⌚ 撞着語法としての平和構築

対テロ戦争時代の平和構築は撞着語法である。戦争をしながら平和を構築することなどありえないからである。国連や日本政府がいう人間の安全保障も同じである。殺戮を容認、黙過しながら、人間の安全を保障するなんてできるはずがない。何という偽善、何という欺瞞が、平和の仮面をかむって世界を席卷しているのか。

ところが、国際法の迷宮と国際政治のアリーナに足を踏み入れると、なかなかそう正直には語れなくなる。なぜなら、国連憲章が謳う「国際の平和と安全」という大義名分があれば、国家の自衛権を発動した武力行使も、その国家を中心とした有志連合による集団的自衛権の行使も違法ではなくってしまうからである。後になって、実は自衛権の行使が政権転覆を目的にしたものであったことが判明しても、それこそ後の祭りである。

連合国の勝利宣言の場に国際社会が集い、平和が成立したということにして(誰と誰の?)、どこからか連れてきた人物に暫定政権をつくらせる。そして国際社会は、国家再建(復興)と銘打ち、対テロ戦争と一体化したその後の政治プロセスに平和構築や人間の安全保障を語りながら関与しはじめる。「国際の平和と安全」のために。それが自国の国益と安全保障にも適う、ということにして。

⌚ 平和のテロル

そこでは対テロ戦争は平和と対立するのではなく、その手段とされる。平和は多国籍軍によって強制され、維持されるものとなる。テロルを無化する何かではなく、平和そのものがテロルと化するのである。その瞬間に、国際政治の言語学では偽善や欺瞞は姿を消し、慈愛や誠実がとって代わる。世界の政治エリートが対テロ戦争を正当化、容認、黙過しながら、アフガニスタンの人々への慈愛を込め、誠実かつ真顔で平和を語りだす。その言葉に撞着語法、偽善、欺瞞はない、ということにして・・・

けれどもそこに生き、殺された人々、その家族にとって、テロルと化した平和ほど絶望的なものはない。だから、アフガニスタンに始まった対テロ戦争の勃発から丸八年目を迎えた今、戦争と同じくらい長く続いてきた平和構築・復興支援の歴史を、これからもそう呼び続けることがほんとうに妥当かどうかをも含め、検証し直したいと思うのである。

⌚ 内戦から和平へ

そのための導きの糸となる言葉は内戦である。なぜなら、もしも国際社会がアフガニスタンが内戦下の国であることを、ありのままの現実をみつめ認めたとしたら、「国家再建から経済発展へ」を合言葉にしたこれまでのいっさいの前提が崩れ、その抜本的な総括が余儀なく

されるからである。そうすれば対テロ戦争と平和構築が撞着語法であるように、内戦と経済発展もそうであることがはっきりするように思えるのである。

優先すべきは経済発展ではない。外国軍、国軍、すべての武装勢力間の戦闘行為の中止、外国軍の撤退である。そして現政権と武装勢力間の恒久的和平合意の実現、権力構造の再編、武装勢力の武装解除である。体裁を取り繕い、手続きを無理に整えるために過去に行ったことのすべてが失敗に終わったことを国際社会が実直に認める以外に、虐殺や抑圧と同時進行する平和のテロルからアフガニスタンの人々を解放する手立ては、少なくともぼくには見つけられそうにない。

額に脂汗を滲ませながら、もう一度、一から議論し直すべき時を、今、ぼくらは迎えている。

〈NGOと社会〉公開シンポジウム 第5回

軍民一体の平和構築は 平和を創造するか?

～アフガニスタン「復興支援」を再考する～

- 日時 2009年10月24日(土) 14～17時
- 場所 大阪経済法科大学東京麻布台セミナーハウス
- コーディネータ 中野憲志(先住民族・第四世界研究)
- 発言 福元満治(ベシヤール会)
高橋清貴(日本国際ボランティアセンター[JVC])
- 予約不要・参加費 500円
- 会場アクセス・地図は本誌4頁をご覧ください。
- * お問い合わせは〈NGOと社会〉の会事務局まで

人災（戦乱）と天災（旱魃）の荒野で用水路を拓く

福元満治（ベシヤワール会 事務局長）

誰でもかまわない

アフガニスタンの大統領選挙が終わったが、不正を巡る応酬で泥沼化しそうな気配である。勝利宣言をしたカルザイ氏はアメリカが担ぎだしたパシュトゥン族（タリバンと同族）で、反対するアブドラ氏は米軍を盾にタリバン政権を倒した北部同盟（タジーク族）の出身である。内戦に疲れ果て、汚職まみれの政治にうんざりした民衆にとって、どちらが権力を握ろうと問題ではない。平和と食料さえ保証してくれれば誰でもかまわないのである。

パキスタン北西辺境州及びアフガニスタン国内事業全体図



時間を遡ると、ソビエトが介入したアフガン戦争（1979～89年）が終結した時、残された社会主義政権が反政府勢力（ムジャヒディン）によって倒壊、その後は反政府勢力の内部抗争になった。民衆の厭戦気分に乗じて現れたのがタリバンだった（1994年）。そしてそのタリバンも一時アフガン全土の90パーセントを実行支配したが、2001年11月米軍の空爆の前に、地下へ潜った。

ソビエトは10年のアフガン戦争で敗退したが、さらに歴史を遡れば、大英帝国もアフガニスタンで3回の敗北を喫している。米軍の空爆もすでに8年である。現在外国軍の支配は全土の30パーセントに過ぎず、軍事一辺倒では覇権を樹立できないことを米政府も認識始めている。タリバンというのは、アルカイダという根無し草でインターナショナルな武装集団と異なり、アフガン農民のメンタリティを持った土着のナショナリストである。9・11の実行犯の中に一人のアフガン人もいなかったように、彼らが国外で活動することは原則的にはない。本来タリバンは、米国のいう「反テロ戦争」のターゲットになるべき相手ではないのである。「反テロ戦争」によって生み出された「テロリスト」と旧タリバン政権を一緒くたにすべきではない。

8割が農民のイスラム伝統社会

私たちが活動してきたアフガニスタンという国は、30年もの間戦乱が続いているわけだが、さらに追い討ちをかけるように、2000年からは、人口のほぼ2割にあたる500万人が飢餓線という大旱魃に襲われている。本来アフガニスタンは、人口の8割が農民といわれる伝統的農業国で、旱魃以前には9割を超える穀物自給率があった。その豊かな農業国で戦争や旱魃が起こり、多くの人々が被災し、死傷したり難民となったりしている。旱魃によって穀物自給率は6割を切った。

私たちベシヤワール会は、中村哲医師を現地代表として、1984年から

パキスタンのベシヤワールでハンセン病を柱とする医療団体としてスタートした。2000年からは、大旱魃への対策として、1500本以上の井戸を掘り、全長24キロの農業用水路の建設も行ってきた。「医療チームがなぜ」という質問も受けるが、水と食糧さえあれば、大半の病気は治るからである。

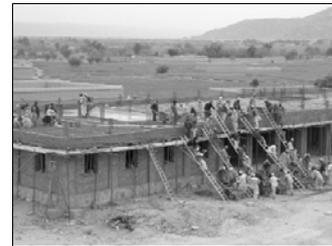


山岳部で診療する中村哲医師

私たちはこれまで複数の診療所をつくり、井戸を掘り、お茶やサツマイモを栽培する試験農場も運営してきた。2003年から始めた用水路建設では、6年間で延べ60万人以上の雇用が発生し、すでに3000ヘクタールが灌漑されている。

かつての砂漠には200ヘクタールの「自立定着村」を建設、用水路建設で培った治水技術を持つ職員80家族（1000人）が入植する。さらに復興した村の精神的支柱であるモスクとマドラサ（伝統的神学校）も建設した。かかった費用は約16億円、すべて会員の会費と寄付に拠る。

私たちの用水路によって、15万を越える農民の暮らしが立ってゆくだけでなく、建設事業自体が60万人の雇用対策になり、この事業がなければ村人は難民になるか軍閥や米軍の傭兵になるしかなかったのである。



モスク正面（2009年3月17日）▶

◀マドラサの屋根うち。住民総動員で3月19日に完了（2009年3月18日）



先進国の青写真を押し付けてはいけない

私たちは、医療活動が続ける中でアフガニスタンという農業を基盤とする伝統的イスラム社会の実相を知り、その共同体の何が破壊されたのか、その復興のためには何が必要とされているのかを学んできた。そしてその基本が「水」であると認識した。飢えや渇きだけは、薬や医療では治せないということである。

先進国の陥りがちな陥穽は、現地の実情を無視して自分たちの描いた近代的青写真（デモクラシーや近代教育にジェンダー…）を途上国に押し付けることである。相手が受け入れなければ、爆弾まで降らす。

私たちの用水路に水が流れると、虫や鳥や魚がやってくる。子どもたちも牛も羊も女たちもやってくる。甦った田畑にはのどかな空気が流れ、いつのまにか小さな小学校もできて、木下で授業が始まっている。

私たちが近村の取水口を建設したとき老農夫は「うれしくて胸が痛い」と言い、モスクとマドラサの建設が決まると、長老たちは「これで解放される、自由になれる」と狂喜したのである。

アメリカのオバマ大統領は、イラク戦争は間違っていた、アフガニスタンこそが主戦場であると宣言した。私たちもアフガニスタンは「主戦場である」と考えている。ただしそれは、飢餓と「反テロ戦争」との戦いの主戦場である。

日本はアフガニスタンで「平和構築」を進める資格と能力があるだろうか？

高橋清貴（日本国際ボランティアセンター [JVC]）

問いは、インド洋から給油活動を行う日本政府やアフガニスタン国内で莫大なODA（政府開発援助）を使い復興支援活動を続けるJICA（国際協力機構）だけに向けられたものではなく、現場で活動する私たちJVCのような国際協力 NGO や日本国内にいてアフガニスタン問題を過ぎ去った問題として関心を向けないメディアや市民にも向けられる。アフガニスタン問題を自分たちのイデオロギーのために現場も知らずに政府批判だけを続ける活動家も同様だ。アフガニスタンの人々は、こういう人々たちを歓迎していないことにおいて同じだからである。



簡易診療所で治療にあたるJVC医師。ナンガルハル県シエフ郡クレク村にて。

には限界がある。対話の前に、タリバンを弱体化させるという戦略なのだが、むしろ疲弊し、しびれを切らすのは外国軍の方が先だろう。また、軍事活動は、「出口戦略」を前提とする。そのため、目的完遂のためにはあらゆる手段を行使することになる。米軍やNATO軍の指揮下にあるPRT（地域復興チーム）も、そのひとつだ。

しかし、現場は複雑で多様であり、状況も弾力的に変わる。また、人々の生活の再建には「出口」などない。その意味で、軍事活動と開発・復興は水と油に近いのだ。今、アフガニスタンの人々に必要なのはどうやって安全

で安心した、また将来を見通せる生活を立て直せるかだ。つまり、アフガニスタンと長期的につきあう覚悟が必要なのである。実際、オバマ大統領が決めた増派が果たして功を奏するかどうか、米国民党内でも意見が割れている。イギリスでも「即時撤退」を求める人々の割合が52%に達している。

検証と説明責任が鍵だ。アフガニスタンの混乱の要因には、長年の対ソ紛争や内戦で人と物理的リソースの両方が破壊され、疲弊したという構造的な問題が指摘できる。しかし、混乱に拍車をかけ、より複雑にした原因は、2001年10月に始まった軍事介入とその後のプロセスの手違いにあることは間違いない。その意味で、インド洋での給油とDDR（武装解除・動員解除・社会復帰）など国内での復興活動に協力してきた日本も、今のアフガニスタンの混乱に責任を負っており、説明責任を果たす必要がある。アフガニスタンの人々から再び信頼を取り戻すには、現実に真摯に向き合い反省し、そこから教訓を学び取る姿勢がなければならない。平和構築の資格と能力は、そうした痛みを伴ったプロセスからはじめて獲得できるものだ。

日本の立ち位置を振り返る時

アカウンタビリティ（説明責任）は、今、国際社会のキーワードだ。今年のイタリアG8サミットでも強く謳われた。食糧高騰と国際的金融破綻に対する対応がきっかけだ。グローバ



ジャララバードでの民軍調整会議。

ル化の進展は、主権国家が国民に対してのみならず、国際社会全体に対しても説明責任を果たす必要性を迫るものとなっている。経済に対して遅れてきた「政治のグローバル化」が少しずつ進みつつあるように思う。オバマが中東政策を見直し、対話重視とエネルギー政策の転換を図ろうとしていることも、その一つの現れだろう。

翻って、日本はどうだろうか？ 説明責任どころか、中東政策やイラクへの自衛隊派遣を自国の都合で進めたことを振り返ろうとする気配すら見えない。いつまで歴史を否認し、責任を回避する国を続けるのだろうか？ 中東でのイスラエルとアジアでの日本がいわゆる「歴史否認の同盟」を構成し、両国が挟み込む地域に混沌とした国々が置かれているのは単なる偶然の産物か？ それとも、地政学上の皮肉か？ 確かなことは、このままでは将来の国際社会の孤児となりうることだ。そして、その認識はアフガニスタンも含む混沌とした国々の間で、それも草の根の人々の間で高まりつつある。

今こそ改めて草の根の人々の声に耳を傾けて、ボトムアップでじっくりと対話を可能にするベースを築いていくような外交政策につくり変えるときだろう。「平和構築」を標榜するのなら、米国に引きずられることなく、まず一度、腰を落ち着けて自分たちがしてきたことを振り返ることだろう。国内的にも、ようやくそれができる政治状況になった。私たち市民もアフガニスタンの問題を自らの問題として捉え、一緒に考えてみようではないか。



女性の中級医療従事者養成研修会の様子。ジャララバード市、2009年6月。



ジャララバード市内の米軍装甲車。



特別寄稿

バンドーラは悲しい味がする

占領下における開発援助の不可能性

● 清末愛紗 (島根大学教員)

「なんともいえず悲しい味がする。」パレスチナのヨルダン渓谷北部の村アイン・アル・ベイダに設置されたグリーンハウスのなかで、出荷されることなく放置されていたバンドーラを口にしたとき、私の舌はそう感じた。バンドーラとは、アラビア語のパレスチナ・ヨルダン方言で「トマト」を意味する。見るからにおいそうなバンドーラの味がかくも悲しく感じたのは、グリーンハウスの所有者であるパレスチナ農民の汗と「恨み」が果実のなかにぎっしりと詰まっているかのように思えたからだ。

▶▶▶ヨルダン渓谷におけるイスラエルの占領

ヨルダン川西岸地区の28.5%を占めるヨルダン渓谷(面積は約2400キロ平方メートル)は、水面下380メートルに位置することから豊富な地下水に恵まれており、さらには温暖な冬と暑くて乾燥した夏の気候を有することから、パレスチナで最も肥沃な農地として知られている。そのような土地をイスラエルが見逃しているはずはない。同渓谷の94.4%がオスロ合意上のC地区(イスラエルが行政権、治安権ともに有している)であり、残りの5.6%の土地で暮らす住民も含めて、同渓谷内のすべてのパレスチナ人の生活が、完全にイスラエルの支配下に置かれている。

C地区には36箇所にもおよぶイスラエルの入植地が点在している。これらの入植地経済は入植地内の農地で生産される作物の海外輸出で成り立っている。水源や土地を奪われ、農業を営むことができなくなったパレスチナ人のなかには、安い労働力として入植地の農地で働かざるを得ない農民もいる。

一方、わずかに残されたパレスチナ人の農地で生産された作物をイスラエルの市場——アラブ諸国への輸出はイスラエルの占領によって妨害されている——に輸送するときには、上記のアイン・アル・ベイダ村の近くにあるイスラエルの検問所を超える必要がある。多額の輸送費がかかる上に、検問所で長時間待たされているうちに鮮度が落ち、商品価値に大きな影響が出る。同地区内の輸送においても検問所を超えるのは容易ではない。

▶▶▶占領下における開発援助の不可能性

冒頭のグリーンハウスは、米国版ODAのUSAID(米国国際開発庁)が費用の半分を援助して建てられたものだった。農民たちはグリーンハウスに夢をかけ、借金をしながら残りの費用を工面したという。しかし、その投資は上記の支配構造の中で利益に結びつくことはなかった。かくして、野放しにされたバンドーラが生まれたのである。圧倒的な支配下にある住民が、占領の終結なくして自由な経済活動をできるはずがない。バンドーラの事例は、占領下で開発援助をすることの不可能性を明示したものだ。「平和と繁栄の回廊」と題する経済開発援助を進めようとしている日本政府は、先ず、この不可能性を生み出す要因の除去に取り組むべきではないのか。

書評 Humanitarian Imperialism

(人道的帝国主義 ジャン・ブリクモン著)

● 藤岡美恵子

(法政大学非常勤講師・〈NGOと社会〉の会代表)



著者 Jean Bricmont
仏語版原書:
Impérialisme Humanitaire, Aden St. Bruxelles, 2005
英語版:
Monthly Review St. New York, 2006

刺激的な論考である。ベルギーの物理学者で長年左翼運動に関わってきた著者ジャン・ブリクモンは、イラク・アフガニスタン戦争やコソボ戦争に代表される、人権侵害、マイノリティの弾圧、民主主義の欠如などを理由にした武力介入を「人道的帝国主義」と名付ける。自国で未達成、または恣意的にしか適用していない人権基準を他国に強要する欧米諸国の二重基準を、歴史を遡って十二分に明らかにしつつ、たとえ明白な虐殺が行われている場合でも、それを口実にした介入＝戦争は、当の虐殺以上の被害を生み、その正当化は際限のない介入戦争を生むと著者は言明する。それはアラブ人による奴隷売買と闘うためと称してコンゴを征服した、植民地帝国ベルギーの行為と本質的に同じであると喝破する。

にもかかわらず、なぜ帝国主義批判の先頭に立つはずの左翼・人権運動までがこれに抵抗できないのか(たとえば、なぜアムネスティはイラク占領下の拷問を非難しても、米国の介入戦争自体は問題にしないのか?)、もしくは積極的な支持者になってしまったのか——この問いへの答えを求めて本書は書かれた。

その要因は左翼・人権運動らに深く根付く、脱政治化した「人道主義」にあると著者は指摘する。かつての左翼の国際連帯は、植民地解放や反帝国主義など共通の政治目的に根差していた。スペイン内戦の国際義勇軍のように自らが当事者として直接戦う場合もあった。つまり自らの立場を選びとり、当事者になった。それがいまでは「ブッシュもフセインもノー」(日本でいえば「テロにも戦争にも反対!」)というスローガンに表されるように、侵略したのとはどちらの側かを問わず、侵略国(および同盟国)で生活しながらその自分の発話の位置を問うことなく自らを超越者の高みにおく。ブッシュと同時にフセインも非難しなければ「二重基準」の批判を受けると恐れる。著者は、戦時に「敵」の犯罪を批判することは、たとえそれが事実であっても、相手に対する憎悪を掻き立て戦争容認に資すると冷厳に指摘する。

著者の「人道主義」批判の最大のポイントはここにある。欧米や日本の市民・人権運動による第三世界の人権侵害非難の行動はそれ自体では影響力をもたず(この指摘は耳が痛い)、第三世界に対して支配的立場にあるそれぞれの自国政府への働きかけを通じて初めて間接的に影響を与え得るに過ぎない。従ってこうした行動は、欧米日による第三世界への介入を強化する効果をもたらずと著者は言う。世界の人権運動はこれまでこのことにどれだけ自覚的だったろうか。この歪な構造をどう変えられるかをどこまで考えてきただろうか。

著者は介入戦争を防ぐためには国家主権の尊重が必要だと強調する。国家がなければ民主主義もありえないと言う。確かにそうだ。では、現行国家間秩序自体に異議を唱える先住民族やマイノリティへの国家による抑圧をどう防ぐのか、あるいは対応すべきか。この難問自体は依然として残る。これも人権運動に投げかけられた課題だ。翻訳が待たれる一冊である。

BOOK IMFO

私たちは何を怖れているのか

日本が日朝平壤宣言(2002年9月)の精神に立ち返り、朝鮮半島の植民地支配の清算を行わずして「北朝鮮問題」の解決はありえない。「制裁の政治は何も解決しない」と提起した本書の出版から二年余りを経て、尚、日本政府とマスメディアが未だにこの事実と向き合おうとしないのはなぜか? 「北朝鮮脅威」論の虚妄性と日本社会に今尚存在する植民地主義イデオロギーを鋭く抉り出し、日朝新時代を市民の力で切り開くことを提唱する。



『制裁論を超えて 朝鮮半島と日本の〈平和〉を紡ぐ』

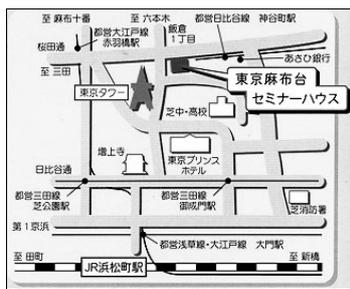
中野憲志 編/藤岡美恵子 LEE Heeja 金朋央 宋勝哉 寺西澄子 越田清和 中野憲志 著
四六上製 290頁 定価2730円 新評論刊

i i i インフォメーション

(詳細はP.1をご覧ください)

10月24日(土) 14~17時

第5回〈NGOと社会〉公開シンポジウム案内



ACCESS

大阪経済法科大学東京麻布台セミナーハウス
東京都港区麻布台1-11-5 TEL 03-3582-2922
地下鉄日比谷線神谷町下車(E1出口)徒歩3分
都営大江戸線赤羽橋駅下車 徒歩8分

編集後記 「平和のテロル」の起源を辿ってゆくと、ポスト冷戦の現代世界が、核のみならず通常・小型兵器の廃絶と同時に、新たな兵器生産と流通にストップをかけるどころか、その逆の方向に向かってくる歴史が浮かび上がってくる。この世に武器が存在しなければ武力紛争など起こりようもないし、「核なき世界」が可能であるなら、「兵器なき世界」のロードマップもずっと以前に描けたはずなのだ。ところが現実には、合法・非合法両方のルートを通じ、国連安保理常任理事国を筆頭とする兵器生産諸国から世界中に武器が氾濫し、誰にでも簡単に武器が手に入るシステムができあがってしまっている。「テロリズムの温床」があるとすれば、それは貧困などではない。このシステムそのものである。だから、アフガニスタンにせよどこにせよ、「破綻国家」や「紛争地域」を対象にした旧植民地宗主国による平和構築が最初にめざすべきは、このシステムの解体、少なくともそのビジョンの提示にある、とぼくは思う。「法の支配」「民主的統治」「市場経済」を云々する、結局は開発理論の一種である平和構築論が「帝国主義のトロイの木馬」という批判を免れえらしたとすれば、そうした方向性においてではありえないのではないだろうか。完成した本号を通読し、改めてその思いを強くした。

[編集責任 = 中野]